

「ICT 利活用サミット in 南城」実施報告

地域が抱えている様々な課題に対応するためには情報通信技術(ICT)の利活用は必要不可欠である。本サミットでは、地域におけるICTに対する期待や要望の集約や情報交換及び情報通信インフラの整備状況やICT利活用状況についての現地確認を目的とし開催した。2022年度は、コロナ禍の状況を鑑み会場入場者数を制限し、オンライン併用によるハイブリット方式で開催。期待や要望の集約はアンケート形式で実施した。

<概要>

日 程：2022年5月26日(木) 15:00~17:00 / 2020年5月27日(金) 11:00~12:30
会 場：コワーキングスペースアガイティータ、南城市観光協会
名 称：ICT利活用サミットin南城 ～ICTで拓く「沖縄の未来」～
共 催：総務省沖縄総合通信事務所・一般財団法人全国地域情報化推進協会
申込者数 26日 オンライン40名・会場20名 / 27日 17名(配信なし)

<プログラム>

》2022年5月26日(木) DAY1 講演会・パネルディスカッション

・開会挨拶 総務省 沖縄総合通信事務所 所長 柳島 智 氏

・委員長後援

(一財)全国地域情報化推進協会 ICT利活用地域イノベーション委員長

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 三友 仁志 氏

・総務省講演

「総務省のワーケーション施策について」

総務省情報流通行政局情報流通振興課 課長補佐 安藤 満佐子 氏

・自治体講演1

「南城市の地域課題とワーケーションの今後」

沖縄県南城市役所 企画部まちづくり推進課文化振興係・離島振興係 係長 喜瀬 斗志也 氏

・自治体講演1

「うるま市の地域課題とワーケーションの今後」

一般社団法人プロモーションうるま 理事 田中 啓介 氏

・パネルディスカッション

「ICTで拓く沖縄の未来」

(一財)全国地域情報化推進協会 ICT利活用地域イノベーション委員長

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 三友 仁志 氏

総務省情報流通行政局情報流通振興課 課長補佐 安藤 満佐子 氏

沖縄県南城市役所 企画部まちづくり推進課文化振興係・離島振興係 係長 喜瀬 斗志也 氏

一般社団法人プロモーションうるま 理事 田中 啓介 氏

》2022年5月27日(金) DAY2 市民との対話会

(一財)全国地域情報化推進協会 ICT利活用地域イノベーション委員長

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 三友 仁志 氏

総務省情報流通行政局情報流通振興課 課長補佐 安藤 満佐子 氏

一般社団法人地域デザインセンター 所長 秋本 康治 氏

<講演模様>

>2022年5月26日(木) DAY1 講演会・パネルディスカッション

- ・総務省沖縄総合通信事務所長開会挨拶



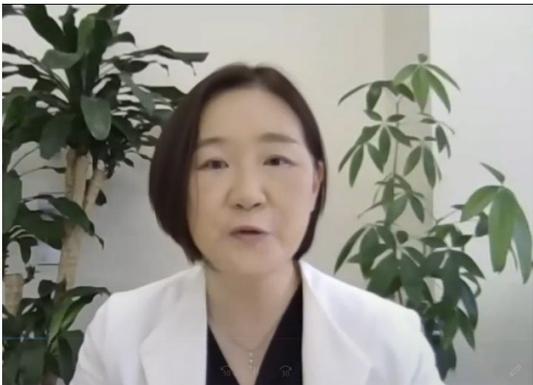
・三友委員長講演



テレワークが広がれば・・・

- ・三友・実稿論文(1999)
- ・テレワーク普及の社会的効果の計測を目的
- ・東京でテレワークが広がることにより通勤時の電車混雑率がどのくらい低下するか。
- ・それによって、混雑した電車に乗ることの不快感から生じる負の効用(disutility)の減少をマクロ的に定量化
- ・テレワーク普及の社会的メリットを強調

- ・総務省講演



3 塩尻市KADO(自営型テレワーク推進事業)の概要

都市部企業・地域企業、自治体

↓ アウトソーシング 約2.5億円/年(令和3年度)

一般財団法人 塩尻市振興公社 + 塩尻市 (市100%出資 外資団体)

↓ 時短就労可能な仕事

自営型テレワーカー 約300人 (時短就労希望者)

- ・コワーキング+在宅で就労可能
- ・機器、環境は市と振興公社が整備
- ・時給制(965円～)
- ・研修、託児等各種支援制度

- ・自治体講演 1 (南城市)

沖縄県南城市企画部まちづくり推進課
地域振興・文化振興・交流推進係
係長 喜瀬 斗志也 氏(きせ としや)

略歴

- ・平成16年4月 旧玉城村役場入庁 教育委員会 生涯学習課 社会体育係
- ・平成18年1月 町村合併により南城市が誕生 教育委員会 文化課 文化財係
- ・平成23年4月 企画部 観光商工課 観光振興係
- ・令和2年4月 企画部 企画課 交通政策係
- ・令和3年4月 現職

4. 南城市の課題

- ・人口偏在
 - 那覇、南風原、与那原、八重瀬に近い大里、佐敷西部、玉城西部では増加
 - 知念半島側の知念、佐敷東部、玉城東部では少子高齢化
- ・生産年齢層の減少
 - 市東部で加速、地域文化の担い手不足
- ・立地と地形→公共交通の維持と交通網の限界
- ・産業と雇用→労働人口の半分以上が市外で就労、基盤となる産業がない
- ・高等学校がない(高等教育機関もない)
 - 県内11市の中で唯一高等学校がない
 - 地域との関係希薄化、高等学校をまちづくりに取り込むことが難しい

• 自治体講演2（一般社団法人プロモーションうるま）



Work × **location**

- 持ち込み型
- 創発型

location

- location
- vacation
- co-creation
- transformation

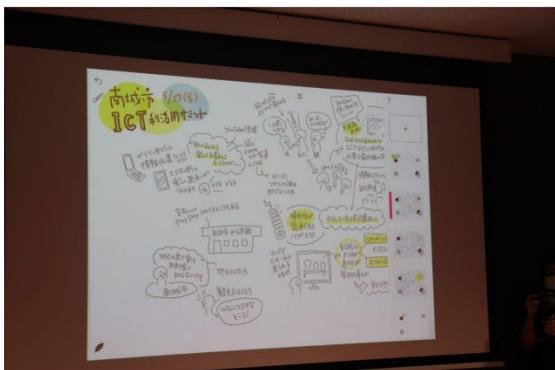
• パネルディスカッション



• 南城市長閉会挨拶



>2022年5月26日(木) DAY2 市民対話会



(参考) 配信設備

(参考) 南城市提供映像資料

